

# 四半期報告書

(第60期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

**理想科学工業株式会社**

東京都港区芝五丁目34番7号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	52,917	59,052	75,455
経常利益（百万円）	3,241	3,809	5,512
四半期（当期）純利益（百万円）	2,020	2,327	4,827
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,585	4,141	6,674
純資産額（百万円）	62,444	64,903	66,033
総資産額（百万円）	89,155	90,641	95,452
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	85.90	105.79	205.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.0	71.6	69.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	16.12	36.74

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において国内、海外ともに売上が伸長しました。営業利益は、為替の円安影響により増益となりました。売上高は590億5千2百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は32億2千万円（同12.0%増）、経常利益は38億9百万円（同17.5%増）、四半期純利益は23億2千7百万円（同15.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル99.39円（前年同期比19.39円の円安）、1ユーロ132.23円（同30.06円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、国内、海外ともに新製品の販売が好調に推移し、孔版事業の減少を補いました。印刷機器事業の売上高は578億5千9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、為替の円安影響により28億5千3百万円（同14.6%増）となりました。

#### 日本

インクジェット事業では本体、消耗品ともに好調に販売を伸ばしました。孔版事業では高付加価値製品による差別化によりシェア拡大を図りましたが、売上は減少しました。売上高は336億3千8百万円（同1.6%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により34億1百万円（同9.7%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業では本体の販売を伸ばしました。孔版事業では売上が減少しました。売上高は為替の影響により前年を上回り42億7千万円（同24.2%増）となりました。営業損失は3億5百万円（前年同期は5億3千6百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業では本体販売が好調に推移し事業の成長を牽引しました。孔版事業では新興国で販売が伸長しましたが、欧州全体では売上が減少しました。売上高は為替の影響もあり前年を大きく上回り、116億3千2百万円（前年同期比35.2%増）となりました。営業損失は3億3千万円（前年同期は7億7千6百万円の営業損失）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では、販路の拡充により本体の販売を伸ばしました。孔版事業では、売上は前年を下回りました。売上高は、為替の影響により前年を上回り83億1千7百万円（前年同期比27.7%増）となりました。営業利益は為替の円安影響により8千7百万円（同139.4%増）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は11億9千3百万円（同3.9%減）、営業利益は3億6千7百万円（同4.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は48億1千万円減少し906億4千1百万円となりました。また、純資産は11億2千9百万円減少し649億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.4ポイント増加し71.6%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品が20億2百万円、建物及び構築物が38億4百万円増加し、現金及び預金が12億6千4百万円、受取手形及び売掛金が27億6千2百万円、有価証券が54億8千1百万円、建設仮勘定が18億5千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、未払法人税等が20億1千4百万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45億1千2百万円であります。

平成25年11月にデジタルスクリーン製版機「GOCCOPROシリーズ」の上位機種「GOCCOPRO QS200」（ゴッコプロキューエス200）を発表しました。「GOCCOPRO QS200」は、新たにA2ワイドサイズの製版が可能になりました。枠張りしたマスターを本体にセットし、パソコンから送られた原稿データを直接製版するため、薬品や水を使用しない完全ドライ方式でスクリーン印刷用の版づくりができます。平成26年2月から販売を予定しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	23,703,166	—	14,114	—	14,779

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,340,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,356,800	213,568	同上
単元未満株式	普通株式 6,166	—	—
発行済株式総数	23,703,166	—	—
総株主の議決権	—	213,568	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,340,200	—	2,340,200	9.87
計	—	2,340,200	—	2,340,200	9.87

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外営業本部 副本部長	取締役	開発本部長 兼 知的財産部担当	藤岡 秀則	平成25年7月1日
取締役	開発本部長 兼 知的財産部担当	取締役	開発本部 副本部長	池嶋 昭一	平成25年7月1日
取締役	営業本部 副本部長	取締役	コーポレート本部 経営企画部長	成宮 慶臣	平成25年7月1日
取締役	コーポレート本部 経営企画部長	取締役	営業本部 副本部長	氏家 直樹	平成25年7月1日
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 米州営業部長	取締役	海外営業本部 副本部長	藤岡 秀則	平成25年10月1日



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,901	12,636
受取手形及び売掛金	14,936	12,174
有価証券	8,987	3,505
商品及び製品	9,304	11,306
仕掛品	486	677
原材料及び貯蔵品	2,421	2,739
繰延税金資産	2,045	1,817
その他	1,638	1,803
貸倒引当金	△291	△360
流動資産合計	53,429	46,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,914	21,994
減価償却累計額	△12,290	△12,566
建物及び構築物 (純額)	5,624	9,428
機械装置及び運搬具	7,547	7,872
減価償却累計額	△6,523	△6,839
機械装置及び運搬具 (純額)	1,024	1,032
工具、器具及び備品	14,940	14,770
減価償却累計額	△14,051	△13,754
工具、器具及び備品 (純額)	889	1,016
土地	17,129	17,129
リース資産	263	344
減価償却累計額	△124	△146
リース資産 (純額)	138	197
建設仮勘定	2,978	1,127
その他	10,021	9,747
減価償却累計額	△7,483	△6,595
その他 (純額)	2,537	3,152
有形固定資産合計	30,323	33,084
無形固定資産		
のれん	1,344	846
ソフトウェア	2,404	2,148
その他	1,887	1,800
無形固定資産合計	5,636	4,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,824	2,122
長期貸付金	190	183
繰延税金資産	898	963
その他	3,207	3,248
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	6,062	6,458
固定資産合計	42,022	44,339
資産合計	95,452	90,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,149	10,677
短期借入金	2,839	2,831
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	2,384	369
賞与引当金	1,631	846
役員賞与引当金	66	60
製品保証引当金	48	46
その他	6,847	6,747
流動負債合計	24,969	21,581
固定負債		
長期借入金	35	34
退職給付引当金	3,807	3,573
その他	605	548
固定負債合計	4,448	4,155
負債合計	29,418	25,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	39,159	40,216
自己株式	△935	△4,935
株主資本合計	67,118	64,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	491
為替換算調整勘定	△1,334	237
その他の包括利益累計額合計	△1,085	729
純資産合計	66,033	64,903
負債純資産合計	95,452	90,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	52,917	59,052
売上原価	22,845	25,442
売上総利益	30,072	33,609
販売費及び一般管理費	27,196	30,389
営業利益	2,875	3,220
営業外収益		
受取利息	111	104
受取配当金	32	35
為替差益	38	445
その他	302	208
営業外収益合計	484	794
営業外費用		
支払利息	40	50
固定資産除却損	32	61
その他	45	94
営業外費用合計	118	205
経常利益	3,241	3,809
特別利益		
顧客権譲渡益	22	44
特別利益合計	22	44
特別損失		
事業構造改善費用	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前四半期純利益	3,162	3,854
法人税等	1,141	1,527
少数株主損益調整前四半期純利益	2,020	2,327
四半期純利益	2,020	2,327

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,020	2,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	242
為替換算調整勘定	592	1,571
その他の包括利益合計	564	1,814
四半期包括利益	2,585	4,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	4,141
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,813百万円	2,272百万円
のれんの償却額	499百万円	500百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,011百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,935百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,122	3,438	8,600	6,512	51,674	1,242	52,917
セグメント利益又は損失(△)	3,767	△536	△776	36	2,490	385	2,875

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,638	4,270	11,632	8,317	57,859	1,193	59,052
セグメント利益又は損失(△)	3,401	△305	△330	87	2,853	367	3,220

- (注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。  
2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域  
(1) 米州 …… 米国、カナダ  
(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス  
(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド  
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円90銭	105円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,020	2,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,020	2,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,524	21,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

500,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成26年2月12日から平成26年3月24日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第60期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。